４年度　公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	R4.11.22	R4.12.6	都の特設ウェブサイトで営業時間短縮に係る協力金を申請した施設の検索を行うためのデータベース、あるいはそのもととなるデータの集合を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものや元データにおいて、「店舗名が○○」・「店舗の所在地が●●」を満たす店舗に係る申請回（感染拡大防止協力金「令和2年4月11日～令和2年5月6日実施分」から「令和3年9月1日～9月30日実施分」計16回）。	1	1															産業労働局総務部企画調整課
2	R4.11.26	R4.12.8	平成29年度離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）委託契約関係書類一覧	1	1															産業労働協雇用就業部能力開発課
3	R4.12.12	R4.12.26	屋号○○である店舗の協力金申請書類。但し以下を除く。 ・申請書に記載された「今までの営業時間短縮協力金の申請状況」、「支給額の算出方法」、「特例申請する店舗の有無」、「申請する協力金の額」、「申請金額の算出」 ・確定申告書類の控え、本人確認書類の写し、支払金口座振替依頼書、振込先口座・口座名義人確認書類、売上高の証拠書類、光熱水費等のお知らせ又は領収書の写し、罹災証明書等				1				1							提出された書類の名称や内容を公にすると、事業者の売上高や過去の協力金支給実績等の事業活動情報が明らかになり、当該事業者の名誉、社会的評価、社会的活動の自由等が損なわれると認められるため。	産業労働局総務部企画調整課
4	R4.12.13	R4.12.26	令和４年度「デジタル人材育成支援事業（オンライン・スタンダードコース）」企画運営業務委託【03-02254】 落札業者（個人含）が提示した「見積書」一式	1		1						1							法人に関する情報であり、入札時の項目立てや各項目の金額を明らかにすることで、当該事業を営む法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれる可能性があり、条例第７条第３号に該当するため。	産業労働協雇用就業部能力開発課
5	R4.12.13	R4.12.26	令和４年度「デジタル人材育成支援事業（オンライン・スタンダードコース）」企画運営業務委託【03-02254】 落札業者（個人含）が提示した「企画提案書」一式				1					1							当該文書は入札参加者が技術審査委員会から審査を受けるために作成した資料であって、提案内容や資料の意匠等、記載内容そのものが技術提案を総合的かつ効果的に説明するための創意工夫であるなど、法人の保有するノウハウ等の技術上の情報である。これを公にすることにより、当該法人の事業活動が損なわれるおそれがあり、競争上又は事業運営上の地位が損なわれると認められ、東京都情報公開条例第７条第３号に該当するため。	産業労働協雇用就業部能力開発課
6																				